

# コロナ5類移行をうけた働き方に関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行  
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

## 【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,336社
- ・回答企業 300社（回答率 22.4%）
- ・調査時期 2023年9月初旬

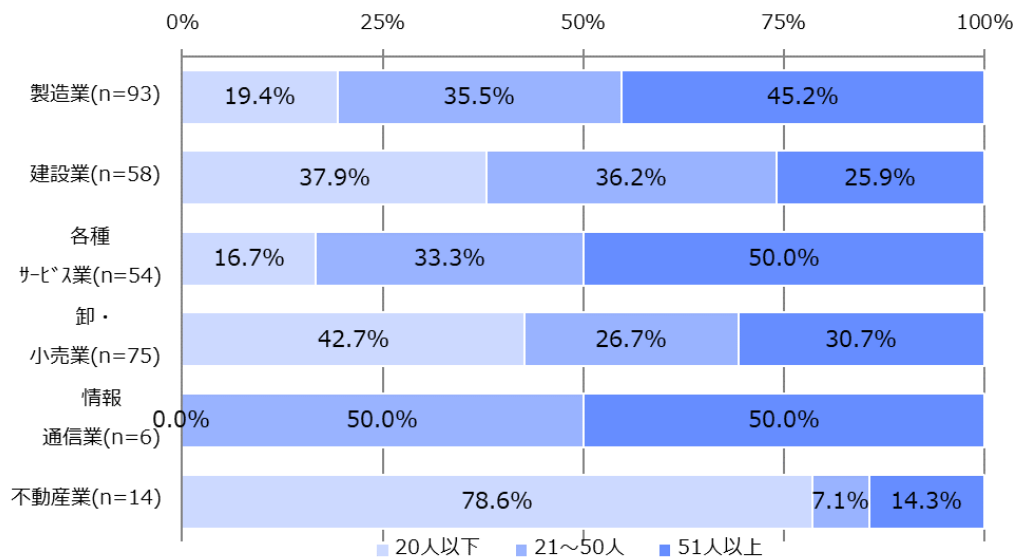
## 【調査の目的】

新型コロナウイルスの感染拡大が社会生活や経済活動に大きな影響を与えて3年が経過し、5月には感染法上の位置づけも2類から5類に移行しました。人流が回復し、社会生活が正常化し経済活動が活発になる中、県内企業における「働き方」の変化についてお尋ねしましたので、その調査結果をご紹介します。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

## 【回答企業の概要】

	製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業
	n=93	n=58	n=54	n=75	n=6	n=14
20人以下	19.4%	37.9%	16.7%	42.7%	0.0%	78.6%
21～50人	35.5%	36.2%	33.3%	26.7%	50.0%	7.1%
51人以上	45.2%	25.9%	50.0%	30.7%	50.0%	14.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



- コロナ5類移行をうけ「働き方」がコロナ前と比べ変化したかについては、全体で「ほぼ変わらない」が49.2%と半数近い企業では変化は見られない結果となった。業種別では、情報通信業が他の業種に比べ「かなり異なる」が多く、従業員数別では、従業員数の多い企業ほど変化が見られる結果となった。
- コロナ前と比べて変化した内容については、全体で「社内の制度やルール、文化が変わった」「従業員の意識や考え方が変わった」「デジタル化・情報化・IT化が進んだ」が総じて多い結果となった。業種別では、前問で「かなり異なる」の回答が多かった情報通信業では前記3つに加え「ワークライフバランスが向上した」「生産性や効率性が上がった」が他の業種に比べ多く、従業員数別でも前記3つが総じて多い結果となった。
- コロナの感染拡大に伴い行った「働き方」に関する取り組みについては、全体で「Web会議などの非対面会議システムの導入」が54.9%と最も多く、「積極的な休暇取得の推進」「テレワーク・リモートワークの導入」の順で多い結果となった。また、「週休3日制の導入」が0.4%と最も少なく、「勤務時間インターバル制の導入」「裁量労働制の導入」が少ない結果となった。業種別では、情報通信業が他の業種に比べ「テレワーク・リモートワークの導入・推進」が多く、従業員数別では20人以下では「積極的な休暇取得の推進」が最も多く、「Web会議などの非対面会議システムの導入」「テレワーク・リモートワークの導入・推進」は、21~50人、51人以上の企業に比べ少ない結果となった。
- コロナ5類移行後も継続する「働き方」に関する取り組みについては、全体で「Web会議など非対面会議システムの導入」が53.7%と最も多く、「積極的な休暇取得の推進」「テレワーク・リモートワークの導入」の順で多い結果となった。「Web会議などの非対面会議システムの導入」「積極的な休暇取得の推進」は継続傾向だが、「テレワーク・リモートワークの導入・推進」はやや継続傾向が弱く、特に情報通信業では半分となった。
- コロナ5類移行後も継続する「働き方」に関する取り組みを継続する理由については、全体で「従業員の心身の健康の向上」が50.2%と最も多く、「従業員の満足度の向上」「デジタル化・情報化・IT化の推進」の順で多い結果となった。業種別では、情報通信業が他の業種に比べ「デジタル化・情報化・IT化の推進」「ワークライフバランスの向上」が多い結果となった。
- コロナ5類移行後も継続する「働き方」に関する取り組みを継続が難しい理由については、全体で「コストの上昇」が43.9%と最も多く、「売上・収益の低下」「生産性の低下」の順で多い結果となった。業種別では各種サービス業、や情報通信業では「コミュニケーションの低下」も多く、従業員数別では、51人以上の企業では「コストの上昇」に次いで「コミュニケーションの低下」が多く、20人以下、21~50人の企業と比べ多い結果となった。
- コロナ感染拡大の影響を受け事業継続のために行った対策については、全体で「緊急時の指揮・命令システムの構築」が29.3%と最も多く、「従業員の安否確認手段の整備」「代替要員の事前育成、確保」の順で多い結果となった。業種別では前記3つに加え製造業、建設業では「多様な働き方の導入」、各種サービス業では「リスク管理規定やマニュアルの整備」が多い結果となった。従業員数別では、51人以上の企業では前記3つに加え「リスク管理規定やマニュアルの整備」「リスクの洗い出しと優先順位の決定」「多様な働き方の導入」なども多い結果となり、従業員数の多い企業ほど多様な対策を行ったといえる。

コロナ感染拡大は社会生活や経済活動に多大な影響を与え、また2019年4月から順次施行されている「働き方改革関連法」もあり、「働き方」の変化は余儀なくされている。コロナ感染拡大をきっかけにWeb会議の導入などIT化が進み、テレワーク・リモートワークが導入されたが、5類移行後の継続についてはやや弱く、特に従業員数の少ない企業では64%が大きな変化はなかった。2024年4月に施行される建設業・運送業の「時間外勤務の上限規制」もあり、大きな課題である。

(担当：藤田)

# 働き方について、コロナ前と比べ変化しましたか

(単一回答)

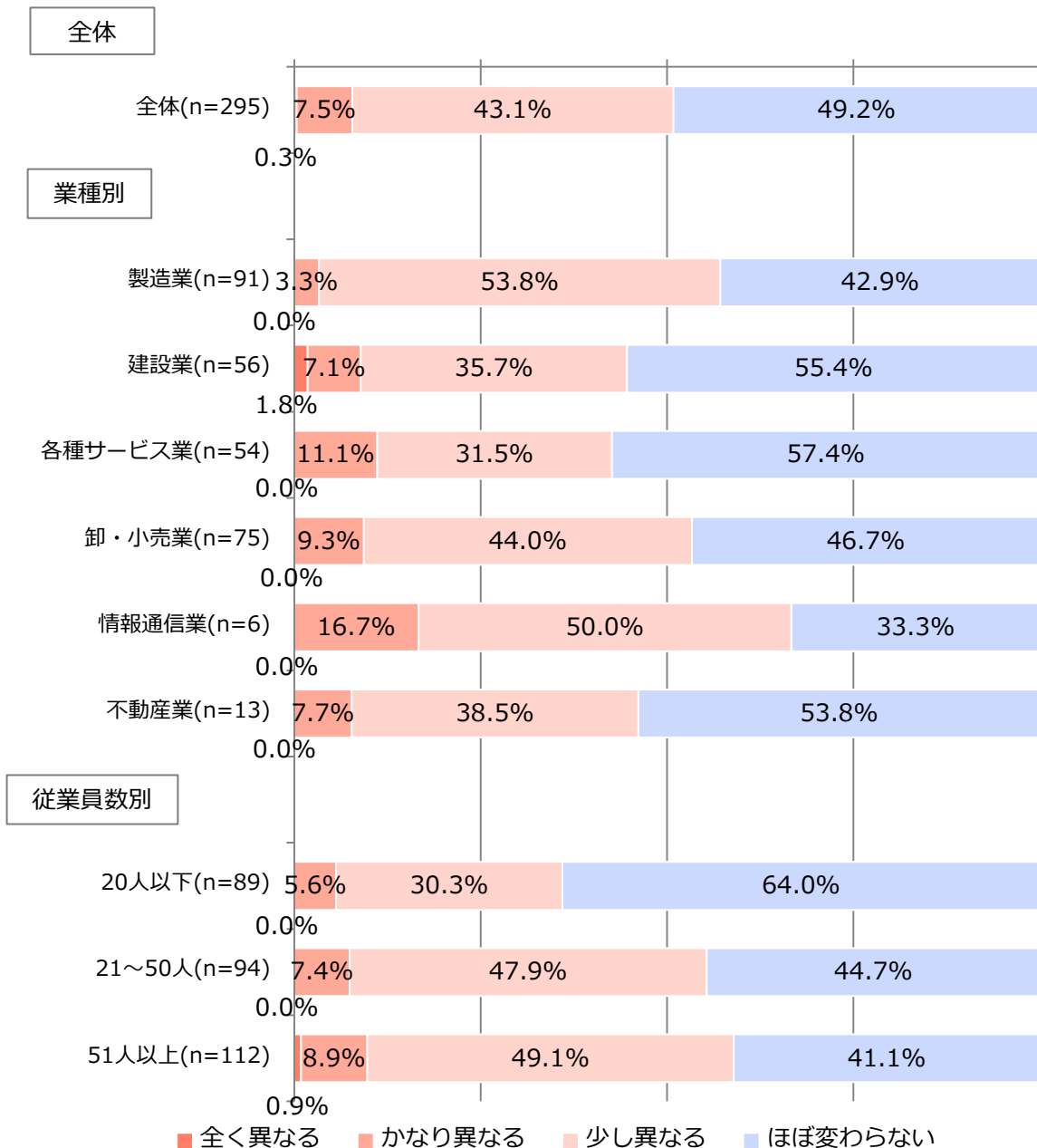
◆「ほぼ変わらない」が49.2%、「少し異なる」が43.1%と続いた

n=有効回答数

全体で「ほぼ変わらない」49.2%と最も多く、「少し異なる」43.1%となった。

業種別では、情報通信業は「かなり異なる」が16.7%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「ほぼ変わらない」は20人以下の企業は64.0%と多く過半数を超えた。「少し異なる」は21~50人の企業では47.9%、51人以上の企業では49.1%となり、従業員数の多い企業ほど、変化が見られる結果となった。



## ◆「社内の制度やルール、文化が変わった」が42.3%と最も多い

全体で「社内の制度やルール、文化が変わった」42.3%、「従業員の意識や考え方が変わった」39.3%、「デジタル化・情報化・IT化が進んだ」38.1%が総じて多い結果となった。

業種別では、情報通信業は上記3つに加え「ワークライフバランスが向上した」「生産性や効率性が上がった」が他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別でも、上記3つが総じて多い結果となった。

	製造業 n=74	建設業 n=44	各種 サービス業 n=42	卸・小売業 n=64	情報通信業 n=5	不動産業 n=10	20人以下 n=69	21~50人 n=77	51人以上 n=93	全体 n=239
従業員の意識や考え方が変わった	31.1%	47.7%	40.5%	42.2%	40.0%	40.0%	43.5%	39.0%	36.6%	39.3%
社内の制度やルール、文化が変わった	43.2%	40.9%	42.9%	39.1%	60.0%	50.0%	23.2%	53.2%	47.3%	42.3%
生産性や効率性が上がった	16.2%	2.3%	9.5%	17.2%	40.0%	10.0%	14.5%	10.4%	14.0%	13.0%
生産性や効率性が下がった	10.8%	6.8%	9.5%	4.7%	0.0%	0.0%	5.8%	7.8%	8.6%	7.5%
ワークライフバランスが向上した	10.8%	6.8%	4.8%	10.9%	60.0%	0.0%	7.2%	7.8%	12.9%	9.6%
ワークライフバランスが低下した	2.7%	2.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	4.3%	2.5%
従業員の満足度が向上した	6.8%	6.8%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	5.8%	7.8%	2.2%	5.0%
従業員の満足度が低下した	2.7%	4.5%	4.8%	1.6%	0.0%	0.0%	1.4%	3.9%	3.2%	2.9%
デジタル化・情報化・IT化が進んだ	39.2%	43.2%	28.6%	37.5%	60.0%	40.0%	33.3%	31.2%	47.3%	38.1%
その他	2.7%	4.5%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	2.9%	2.6%	4.3%	3.3%

(複数回答)

n=有効回答数

## ◆「Web会議などの非対面会議システムの導入」が54.9%と最も多い

全体で「Web会議などの非対面会議システムの導入」54.9%、「積極的な休暇取得の推進」39.2%、「テレワーク・リモートワークの導入・推進」29.1%の順で多い結果となった。「週休3日制の導入」0.4%、「勤務時間インターバル制の導入」1.5%、「裁量労働制の導入」1.9%と総じて少ない結果となった。

業種別では、情報通信業が「テレワーク・リモートワークの導入・推進」80.0%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、20人以下の企業は「積極的な休暇取得の推進」が43.8%と最も多く、「Web会議などの非対面会議システムの導入」「テレワーク・リモートワークの導入・推進」は、21~50人、51人以上の企業に比べ少ない結果となった。

	製造業 n=82	建設業 n=51	各種 サービス業 n=52	卸・小売業 n=68	情報通信業 n=5	不動産業 n=10	20人以下 n=73	21~50人 n=86	51人以上 n=109	全体 n=268
テレワーク・リモートワークの導入・推進	37.8%	27.5%	23.1%	20.6%	80.0%	30.0%	11.0%	31.4%	39.4%	29.1%
フレックスタイム制の導入	3.7%	3.9%	5.8%	5.9%	0.0%	20.0%	4.1%	5.8%	5.5%	5.2%
裁量労働制の導入	3.7%	2.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.2%	2.8%	1.9%
時短勤務の導入	12.2%	7.8%	7.7%	16.2%	0.0%	20.0%	13.7%	10.5%	11.0%	11.6%
時差出勤の導入	8.5%	5.9%	5.8%	13.2%	0.0%	20.0%	8.2%	7.0%	11.0%	9.0%
勤務時間インターバル制度の導入	2.4%	0.0%	1.9%	1.5%	0.0%	0.0%	1.4%	2.3%	0.9%	1.5%
時間単位の年次有給休暇の導入	14.6%	7.8%	9.6%	17.6%	0.0%	0.0%	8.2%	17.4%	11.0%	12.3%
営業日や営業(就業)時間の変更や短縮	18.3%	17.6%	21.2%	29.4%	0.0%	40.0%	28.8%	18.6%	20.2%	22.0%
Web会議などの非対面会議システムの導入	59.8%	54.9%	44.2%	60.3%	80.0%	20.0%	32.9%	50.0%	73.4%	54.9%
休憩時間の分散取得の推進	14.6%	5.9%	9.6%	8.8%	0.0%	10.0%	9.6%	7.0%	12.8%	10.1%
副業・兼業の許可	7.3%	2.0%	7.7%	10.3%	0.0%	10.0%	2.7%	10.5%	7.3%	7.1%
週休3日制の導入	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%
積極的な休暇取得の推進	31.7%	52.9%	38.5%	39.7%	40.0%	30.0%	43.8%	45.3%	31.2%	39.2%
その他	6.1%	7.8%	1.9%	1.5%	0.0%	10.0%	5.5%	4.7%	3.7%	4.5%

# コロナ5類移行後も継続する「働き方」に関する取り組みについて

(複数回答)

## ◆「Web会議などの非対面会議システムの導入」が53.7%と最も多い n=有効回答数

全体で「Web会議などの非対面会議システムの導入」53.7%、「積極的な休暇取得の推進」36.6%、「テレワーク・リモートワークの導入・推進」22.2%の順で多い結果となった。「Web会議などの非対面会議システムの導入」「積極的な休暇取得の推進」は継続傾向だが、「テレワーク・リモートワークの導入・推進」はやや継続傾向が弱く、特に情報通信業では40.0%と半分となった。

従業員数別では、21～50人、51人以上の企業では「行った取り組み」との回答が30%以上と多かった「テレワーク・リモートワークの導入・推進」はやや継続傾向が弱い結果となった。

	製造業 n=79	建設業 n=50	各種 サービス業 n=46	卸・小売業 n=67	情報通信業 n=5	不動産業 n=10	20人以下 n=70	21～50人 n=79	51人以上 n=108	全体 n=257
テレワーク・リモートワークの導入・推進	25.3%	20.0%	21.7%	17.9%	40.0%	30.0%	10.0%	25.3%	27.8%	22.2%
フレックスタイム制の導入	3.8%	4.0%	4.3%	6.0%	0.0%	20.0%	4.3%	6.3%	4.6%	5.1%
裁量労働制の導入	3.8%	2.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.3%	2.8%	1.9%
時短勤務の導入	8.9%	8.0%	4.3%	11.9%	0.0%	20.0%	7.1%	10.1%	9.3%	8.9%
時差出勤の導入	6.3%	4.0%	2.2%	11.9%	0.0%	10.0%	8.6%	5.1%	6.5%	6.6%
勤務時間インターバル制度の導入	2.5%	0.0%	2.2%	1.5%	0.0%	0.0%	1.4%	2.5%	0.9%	1.6%
時間単位の年次有給休暇の導入	11.4%	8.0%	8.7%	16.4%	0.0%	0.0%	5.7%	15.2%	11.1%	10.9%
営業日や営業(就業)時間の変更や短縮	13.9%	14.0%	19.6%	26.9%	0.0%	40.0%	28.6%	17.7%	13.9%	19.1%
Web会議などの非対面会議システムの導入	57.0%	54.0%	45.7%	58.2%	80.0%	20.0%	31.4%	49.4%	71.3%	53.7%
休憩時間の分散取得の推進	6.3%	4.0%	6.5%	6.0%	0.0%	10.0%	4.3%	6.3%	6.5%	5.8%
副業・兼業の許可	3.8%	2.0%	4.3%	10.4%	0.0%	10.0%	2.9%	8.9%	4.6%	5.4%
週休3日制の導入	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%
積極的な休暇取得の推進	30.4%	50.0%	34.8%	35.8%	40.0%	30.0%	40.0%	41.8%	30.6%	36.6%
その他	5.1%	8.0%	4.3%	1.5%	0.0%	10.0%	5.7%	6.3%	2.8%	4.7%

(複数回答)

n=有効回答数

## ◆ 「従業員の心身の健康の向上」が50.2%と最も多い

全体で「従業員の心身の健康の向上」50.2%、「従業員の満足度の向上」39.7%、「デジタル化・情報化・IT化の推進」38.1%の順で多い結果となった。

業種別では、情報通信業は「デジタル化・情報化・IT化の推進」60.0%、「従業員の心身の健康の向上」「ワークライフバランスの向上」40.0%の順で多い結果となった。

従業員数別では、51人以上の企業では「デジタル化、情報化、IT化の推進」が52.3%と20人以下、21~50人の企業と比べると多い結果となった。

	製造業 n=80	建設業 n=47	各種 サービス業 n=45	卸・小売業 n=70	情報通信業 n=5	不動産業 n=10	20人以下 n=68	21~50人 n=82	51人以上 n=107	全体 n=257
従業員の満足度の向上	38.8%	40.4%	44.4%	42.9%	20.0%	10.0%	33.8%	42.7%	41.1%	39.7%
従業員の心身の健康の向上	47.5%	61.7%	51.1%	45.7%	40.0%	50.0%	47.1%	48.8%	53.3%	50.2%
ワークライフバランスの向上	18.8%	19.1%	28.9%	18.6%	40.0%	20.0%	13.2%	24.4%	23.4%	21.0%
コミュニケーションの活性化	12.5%	19.1%	22.2%	18.6%	20.0%	20.0%	8.8%	15.9%	24.3%	17.5%
生産性の向上	30.0%	17.0%	31.1%	31.4%	20.0%	30.0%	17.6%	25.6%	36.4%	28.0%
売上・収益の向上	25.0%	8.5%	22.2%	25.7%	0.0%	10.0%	14.7%	23.2%	22.4%	20.6%
多様な人材の確保・定着	23.8%	19.1%	31.1%	22.9%	20.0%	30.0%	8.8%	30.5%	29.0%	24.1%
新卒採用の強化	6.3%	14.9%	20.0%	14.3%	0.0%	20.0%	1.5%	9.8%	22.4%	12.8%
企業のブランド力の向上	7.5%	12.8%	13.3%	11.4%	0.0%	10.0%	7.4%	9.8%	13.1%	10.5%
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	1.5%	1.2%	0.9%	1.2%
デジタル化・情報化・IT化の推進	33.8%	46.8%	33.3%	40.0%	60.0%	30.0%	27.9%	28.0%	52.3%	38.1%
イノベーションの創出	5.0%	2.1%	2.2%	7.1%	0.0%	30.0%	4.4%	3.7%	7.5%	5.4%
事業の環境変化や危機対応力の向上	11.3%	17.0%	13.3%	7.1%	20.0%	10.0%	7.4%	8.5%	16.8%	11.7%
コスト削減	13.8%	4.3%	24.4%	18.6%	0.0%	30.0%	17.6%	9.8%	18.7%	15.6%
その他	2.5%	2.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.2%	1.9%	1.6%



(複数回答)

## ◆ 「コストの上昇」が43.9%と最も多い

全体で「コストの上昇」43.9%、「売上・収益の低下」26.9%、「生産性の低下」20.8%の順で多い結果となった。

業種別では各種サービス業、や情報通信業では「コミュニケーションの低下」も多い結果となった。

従業員数別では、51人以上の企業では「コストの上昇」38.1%に次いで「コミュニケーションの低下」26.2%と、20人以下、21～50人の企業と比べ多い結果となった。

	製造業 n=63	建設業 n=44	各種 サービス業 n=39	卸・小売業 n=56	情報通信業 n=4	不動産業 n=6	20人以下 n=58	21～50人 n=70	51人以上 n=84	全体 n=212
生産性の低下	31.7%	22.7%	15.4%	10.7%	25.0%	16.7%	15.5%	27.1%	19.0%	20.8%
売上・収益の低下	22.2%	29.5%	33.3%	28.6%	0.0%	16.7%	25.9%	30.0%	25.0%	26.9%
コストの上昇	41.3%	52.3%	25.6%	57.1%	0.0%	33.3%	48.3%	47.1%	38.1%	43.9%
労働時間の増加	6.3%	9.1%	17.9%	8.9%	25.0%	33.3%	5.2%	11.4%	14.3%	10.8%
労働意欲の低下	11.1%	6.8%	15.4%	10.7%	0.0%	16.7%	8.6%	14.3%	9.5%	10.8%
労働環境の悪化	4.8%	4.5%	7.7%	3.6%	0.0%	0.0%	1.7%	2.9%	8.3%	4.7%
管理職のマネジメントに関わる労力の増加	19.0%	2.3%	12.8%	19.6%	0.0%	16.7%	5.2%	17.1%	17.9%	14.2%
コミュニケーションの低下	19.0%	9.1%	28.2%	17.9%	25.0%	0.0%	10.3%	14.3%	26.2%	17.9%
休暇取得率の低下	0.0%	0.0%	2.6%	1.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.2%	0.9%
就業規則等の不備	3.2%	2.3%	2.6%	0.0%	25.0%	0.0%	1.7%	1.4%	3.6%	2.4%
その他	9.5%	4.5%	5.1%	1.8%	25.0%	0.0%	5.2%	4.3%	7.1%	5.7%



(複数回答)

## ◆ 「緊急時の指揮・命令系統の構築」が29.3%と最も多い

全体で「緊急時の指揮・命令系統の構築」29.3%、「従業員の安否確認手段の整備」24.9%、「代替要員の事前育成、確保」24.9%の順で多い結果となった。

業種別では前記3つに加え製造業、建設業では「多様な働き方の導入」、各種サービス業では「リスク管理規定やマニュアルの整備」が多い結果となった。

従業員数別では、51人以上の企業では上記3つに加え、「リスク管理規定やマニュアルの整備」、「リスクの洗い出しと優先順位の決定」、「多様な働き方の導入」なども多い結果となり、従業員数の多い企業ほど多様な対策を行ったといえる。

	製造業 n=76	建設業 n=41	各種 サービス業 n=37	卸・小売業 n=58	情報通信業 n=5	不動産業 n=8	20人以下 n=57	21~50人 n=74	51人以上 n=94	全体 n=225
BCPの策定	17.1%	17.1%	8.1%	17.2%	20.0%	12.5%	7.0%	17.6%	19.1%	15.6%
緊急時の指揮・命令系統の構築	31.6%	29.3%	32.4%	25.9%	20.0%	25.0%	14.0%	37.8%	31.9%	29.3%
リスク管理規定やマニュアルの整備	19.7%	14.6%	32.4%	13.8%	40.0%	12.5%	10.5%	14.9%	28.7%	19.6%
従業員の安否確認手段の整備	22.4%	29.3%	32.4%	24.1%	0.0%	12.5%	29.8%	23.0%	23.4%	24.9%
リスクの洗い出しと優先順位の決定	14.5%	4.9%	18.9%	12.1%	40.0%	37.5%	10.5%	8.1%	21.3%	14.2%
代替要員の事前育成、確保	28.9%	22.0%	32.4%	22.4%	0.0%	0.0%	10.5%	28.4%	30.9%	24.9%
生産・物流拠点の分散	3.9%	4.9%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	5.3%	5.4%	1.1%	3.6%
仕入れ先・販売先の分散	15.8%	14.6%	2.7%	6.9%	0.0%	0.0%	8.8%	10.8%	10.6%	10.2%
多様な働き方の導入	21.1%	26.8%	13.5%	17.2%	40.0%	12.5%	14.0%	23.0%	21.3%	20.0%
事業中断時の資金計画の策定	3.9%	2.4%	10.8%	3.4%	0.0%	12.5%	10.5%	4.1%	2.1%	4.9%
災害保険への加入	6.6%	14.6%	10.8%	8.6%	0.0%	0.0%	8.8%	9.5%	8.5%	8.9%
その他	7.9%	14.6%	5.4%	1.7%	0.0%	12.5%	8.8%	6.8%	6.4%	7.1%